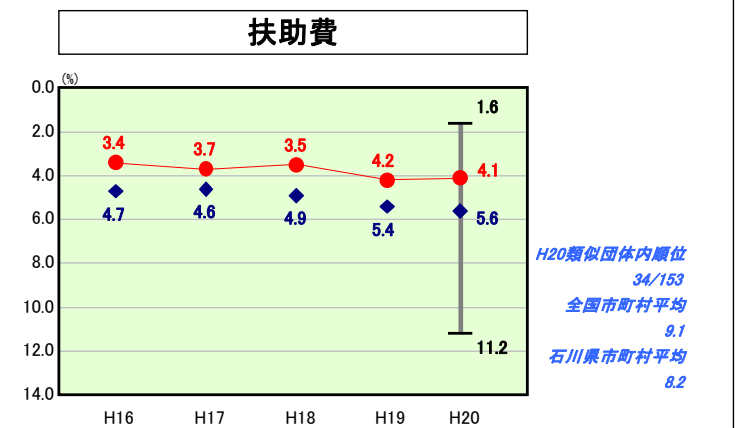
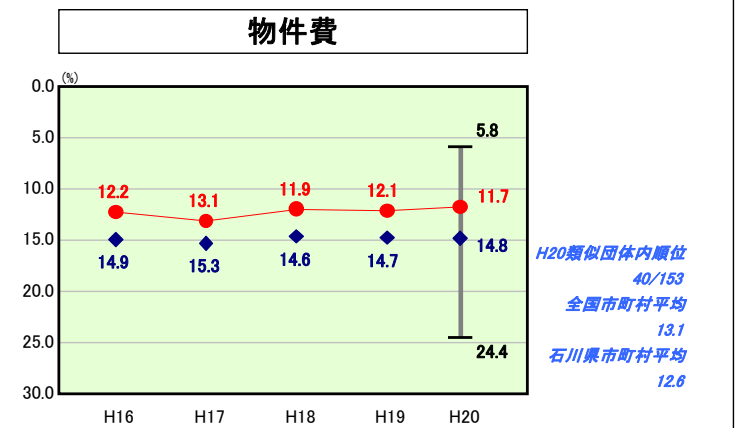
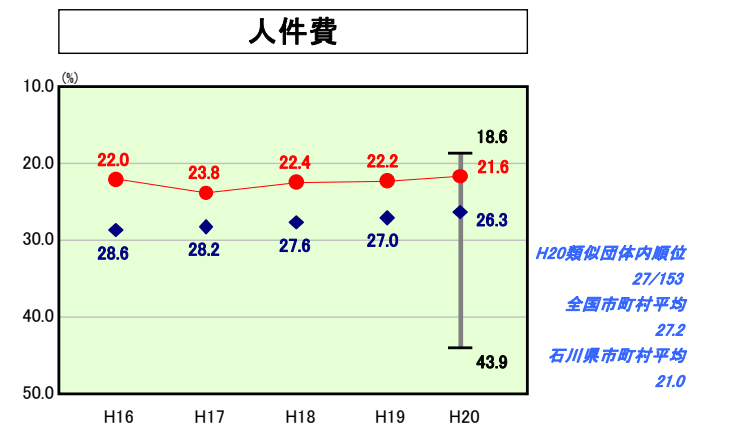
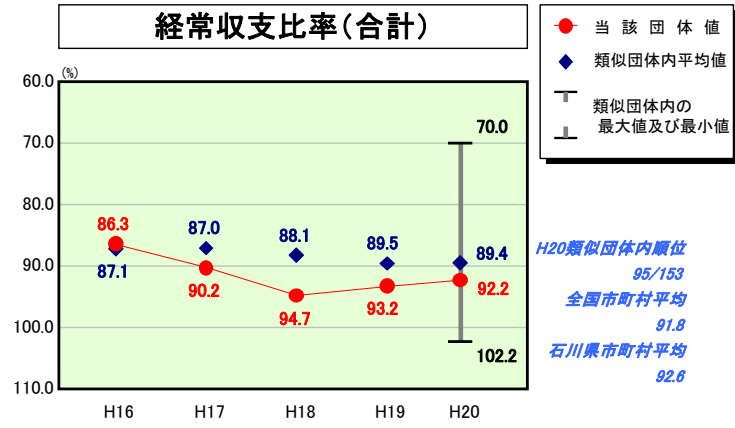
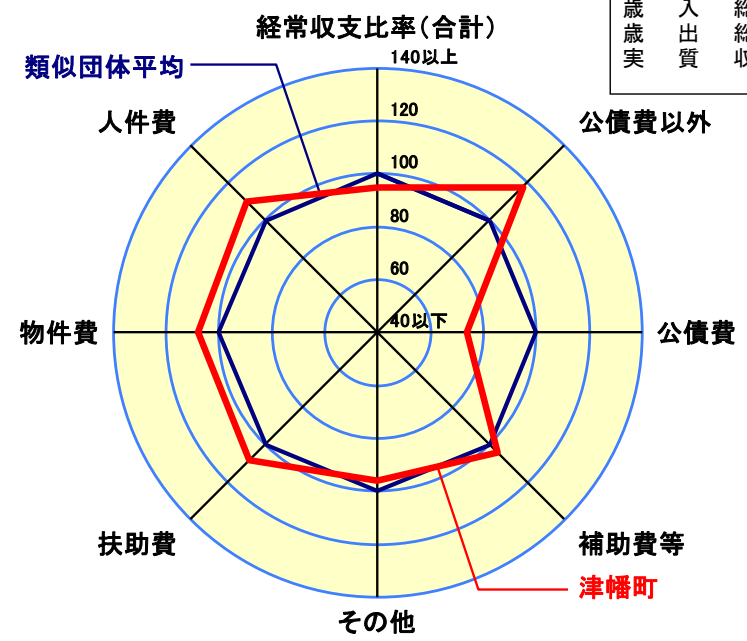


歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



人面標準	37,554人(H21.3.31現在)
面積	110.44km ²
歳入総額	8,084,693千円
歳出総額	11,740,559千円
実質収支	11,587,679千円
	109,814千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

人件費
 類似団体平均と比較して4.7%低い21.6%となっている。全国的に見ても決して高くない給与水準や、パート職員の採用によって人件費抑制を行なっていることが要因にあげられる。今後も給与及び職員数の適正化に取り組み、人件費の抑制に努める。

物件費
 山間部に集落が点在するという地形的要因により、公立小学校・保育園の施設数が多く、また給食を各施設内において調理しているため、施設の維持管理費や臨時保育士・調理員の賃金が大きくならざるを得ないにも関わらず、類似団体と比較して3.1%低い11.7%となっている。これは、予算編成時における物件費の徹底した抑制に加え、執行においても消耗品の一括管理や備品・公用車の共有化、シルバー人材センターへの業務委託などにより、経費の削減に努めていることが要因であると考えられる。今後も、施設の統合や民営化などの検討を行いながら引き続き物件費の抑制に努める。

扶助費
 類似団体平均と比較すると継続的に低くなっており、今年度も1.5%低い4.1%となっている。近年、類似団体平均のカーブとほぼ同一の傾向を示しているのは、町独自の単独扶助費が少なく国の社会保障政策の動向に呼応した制度が大半を占めることが要因である。今後も適正な扶助費の執行に努める。

公債費
 類似団体平均を12.8%上回る29.6%となっており、津幡町の経常収支比率の推移は公債費による影響が非常に大きいと言える。国の経済・景気対策に呼応した積極的な公共事業の実施に加え、地形的条件による公共施設数の多さや地盤の悪さに起因する高い工事単価等が町債残高の上昇につながっている。しかし平成15年度以降、町債の新規発行は厳しく抑制しているため、借入残高も毎年確実に減少しており、また公債費も昨年度にピークをむかえ、以降は年々減額し数値も改善される見込みである。21年度以降小学校改築等により一時的に発行額が増えることとなるが、償還額を上回ることのないように留意し、公債費の削減に努める。

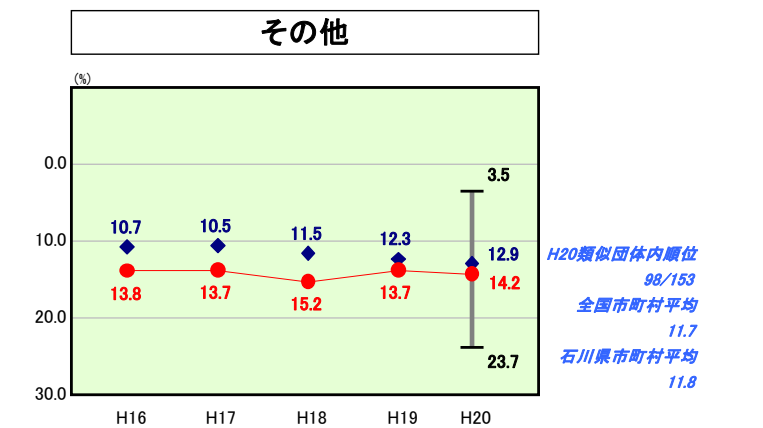
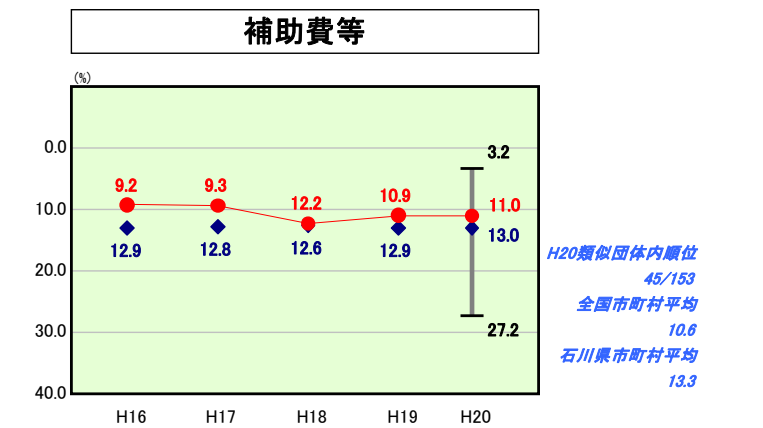
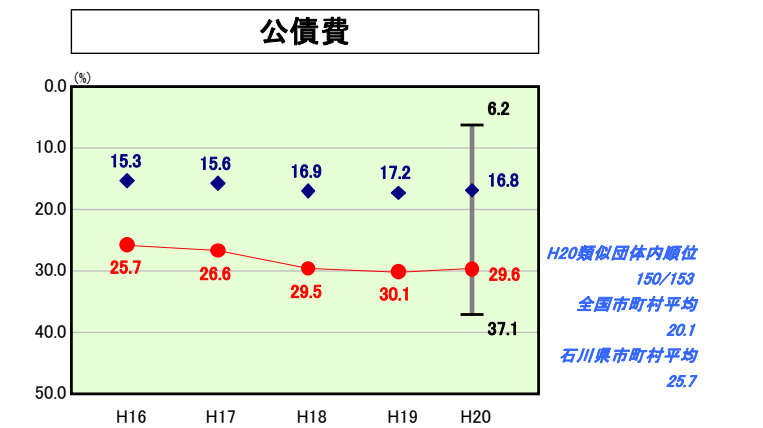
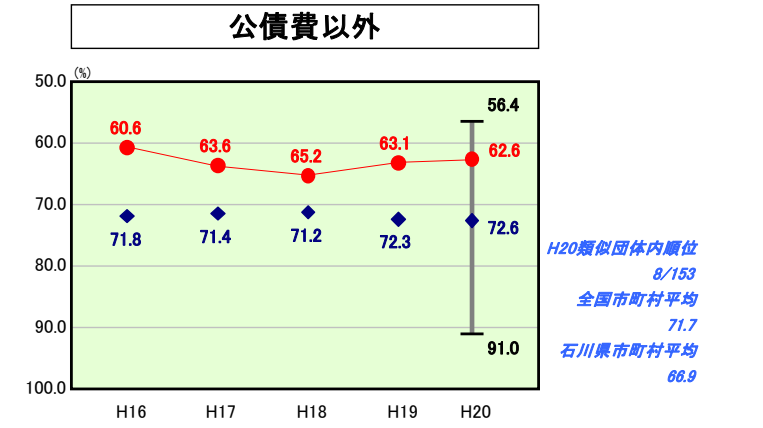
補助費等
 類似団体平均と比較して2.0%低い11.0%となっている。要因としては目的を達成したと思われる補助制度の見直しや廃止を実施するとともに、集中改革プランに基づいてイベントや各種団体に対する町単独の補助金を16年度実績から15~20%削減したことが挙げられる。今後も、新たな補助制度創設は厳しく検討するなどして補助費の抑制に努める。

その他
 類似団体平均と比較して常に高い水準で推移しているのは、繰出金が主な要因である。法非適の公共下水道や農業集落排水など下水道施設整備に係る借入金の償還を料金のみで支払うことが困難であることに加え、経年劣化により施設の維持管理経費も増加しているためである。今後は、下水道事業の経費を節減すると同時に、適正な料金設定の検討も行いながら普通会計の負担軽減を図っていく。

人件費及び人件費に準ずる費用
 地形的な条件により公立小学校や公立保育園の職員数が多いため、類似団体平均と比較して人口1000人あたり職員数は多くなっているが、先の「人件費」でも述べたように、類似団体や全国町村平均と比較しても決して高くない給与水準や、パート職員の採用によって人件費抑制を行なっていること、さらに、普通建設事業等に係る支弁事務費を人件費として有効に活用していることが逆に人件費の低さにつながっている。一部事務組合の負担金についても、当町の給与水準に準じているため、人件費に準ずる経費を著しく引き上げる要因とはなっていない。

公債費及び公債費に準ずる費用
 先の「公債費」でも述べたが、普通会計及び公営企業については国の景気対策に呼応した積極的な事業の実施に加え、地形的な要因により、人口1人当たり決算額は類似団体と比較して高い数値となっている。既に平成15年度以降、町債の新規発行は厳しく抑制しているため、借入残高も毎年確実に減少しており、公債費も昨年度にピークをむかえ、以降は年々減額となる見込みである。公債費に準ずる費用についても、河北郡市広域事務組合が実施しているごみのRDF化に係る施設整備に要した借入金の償還経費などにより、類似団体平均よりも高い数値となっている。今後は普通会計同様、事業の削減、運営の効率化に努めていかなければならない。

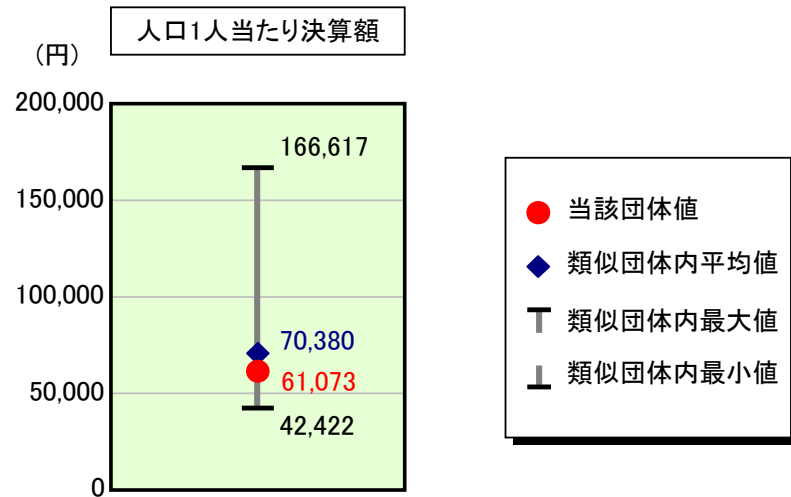
普通建設事業費
 平成16・17年度の人口一人当たり普通建設事業費は、文化会館建設のため類似団体平均を上回っていたが、同事業完了後は大きな差はない。今後も町の総合



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

石川県 津幡町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



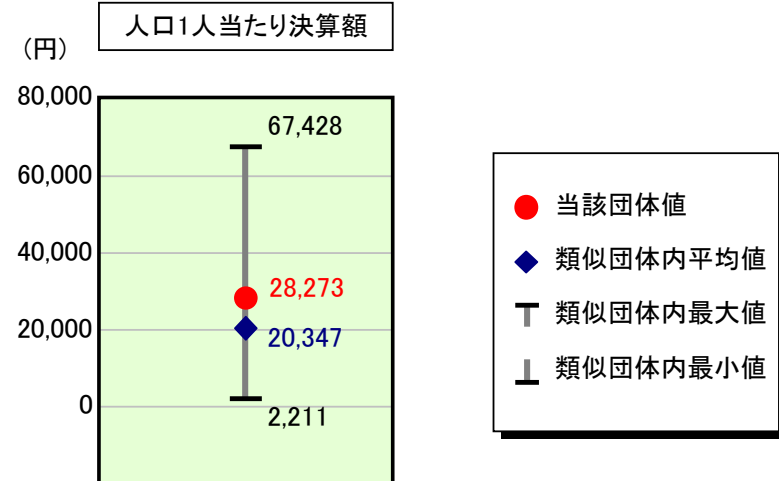
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	1,929,802	51,387	60,148	▲ 14.6
賃金(物件費)	304,053	8,096	4,385	84.6
一部事務組合負担金(補助費等)	93,249	2,483	7,506	▲ 66.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	8,771	234	133	75.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	79,002	2,104	3,106	▲ 32.3
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	69,268	1,844	1,188	55.2
▲退職金	▲ 190,614	▲ 5,076	▲ 6,086	▲ 16.6
合計	2,293,531	61,073	70,380	▲ 13.2

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.51	6.73	0.78
ラスパイレス指数	90.9	96.1	▲ 5.2

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

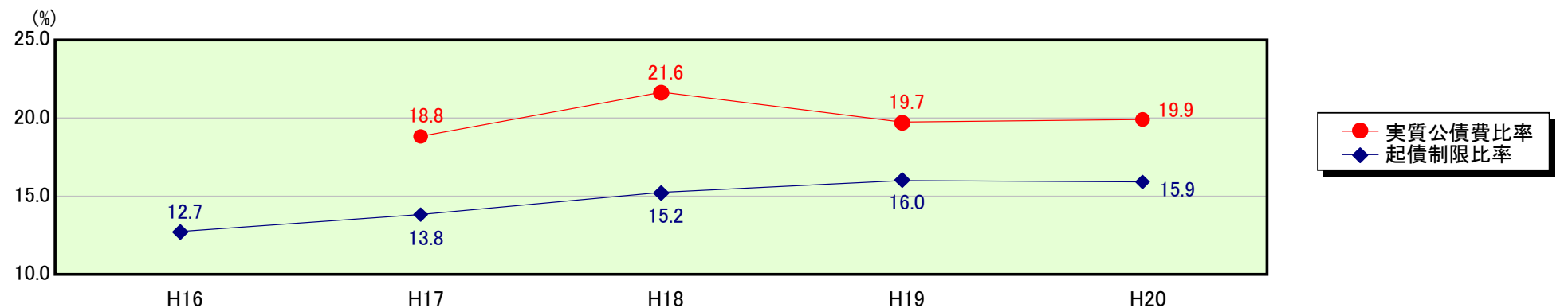


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	2,203,282	58,670	32,176	82.3
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	11	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	618,558	16,471	10,000	64.7
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	202,238	5,385	4,047	33.1
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	30,896	823	1,507	▲ 45.4
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	20	1	11	▲ 90.9
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,993,248	▲ 53,077	▲ 27,406	93.7
合計	1,061,746	28,273	20,347	39.0

平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体については、「-」としている(以下の項目について同じ。)

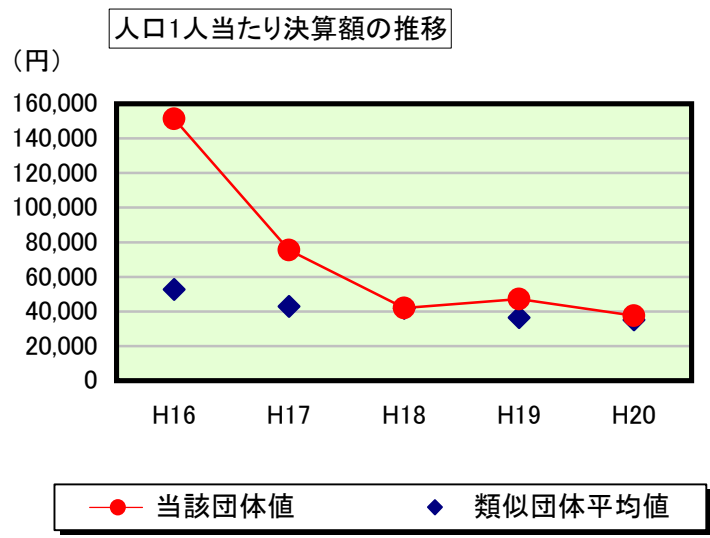
※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

石川県 津幡町

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H16	5,503,219	151,229	48.7	52,737	▲ 11.9	60.6
うち単独分	4,748,497	130,489	97.3	35,895	▲ 7.7	105.0
H17	2,757,049	75,385	▲ 50.2	42,971	▲ 18.5	▲ 31.7
うち単独分	2,184,669	59,734	▲ 54.2	27,006	▲ 24.8	▲ 29.4
H18	1,546,102	41,905	▲ 44.4	41,759	▲ 2.8	▲ 41.6
うち単独分	1,043,699	28,288	▲ 52.6	25,833	▲ 4.3	▲ 48.3
H19	1,758,862	47,224	12.7	36,358	▲ 12.9	25.6
うち単独分	521,221	13,994	▲ 50.5	21,039	▲ 18.6	▲ 31.9
H20	1,406,702	37,458	▲ 20.7	35,141	▲ 3.3	▲ 17.4
うち単独分	791,008	21,063	50.5	20,483	▲ 2.6	53.1
過去5年間平均	2,594,387	70,640	▲ 10.8	41,793	▲ 9.9	▲ 0.9
うち単独分	1,857,819	50,714	▲ 1.9	26,051	▲ 11.6	9.7